連邦政府のヘンプ由来THC規制、急成長する醸造所の飲料事業に打撃

ミネソタ、イリノイ、ウィスコンシン州の醸造業者は、12月11日の容器1本当たり0.4ミリグラム規制で商品の大半が販売できなくなると訴える

2026年11月22日（日）



ヘンプ由来THC製品の大半を対象とする連邦政府の販売禁止措置が12月11日に施行される予定だ。アルコール消費の減少や消費者の嗜好の変化を背景に、ミネソタ、イリノイ、ウィスコンシン州の醸造所にとって重要な収益源となっている急成長中の飲料事業が脅かされている。

連邦政府の規制変更により、容器1本当たりのTHC含有量が0.4ミリグラムを超えるヘンプ由来製品は販売できなくなる。醸造所の経営幹部らは、この基準値はあまりに低く、現在タップルーム、小売店、卸売ルートで販売されているTHC入りセルツァーやソフトドリンクの大半が販売できなくなると話す。

この問題は、ビール以外の分野へ事業を多角化するためにTHC飲料を手がけてきた飲料メーカーにとって、とりわけ重要になっている。多くの醸造業者はすでに缶詰ライン、生産スタッフ、流通網

を確保しており、需要の低迷とコスト上昇でクラフトビールの販売が圧迫されるなか、ヘンプ飲料は既存の生産能力を活用する手段となっている。

ミネソタ州ダルースのBent Paddle Brewing Co.は、THC飲料が事業の約40％を占めると明らかにした。同社の新規事業開発担当ディレクター、Pepin Young氏は、スタッフ、設備、生産、流通に何年も投資してきた後の連邦政府による禁止措置は「壊滅的」だと述べた。Minnesota Hemp Beverage Producersの理事も務めるYoung氏は、0.4ミリグラムの上限により、同社が現在製造・販売している製品は事実上なくなると話した。

シカゴのMarz Community Brewing Co.は、イリノイ州で11月に州レベルの規制が変わり、こうした損失がどのようなものかすでに明らかになったと述べた。共同創業者のEd Marszewski氏によると、2014年にクラフトビールメーカーとして創業した同社は、小売店や顧客からアルコールに代わる選択肢を求められ、THC入りセルツァーの販売を始めた。同氏は、このカテゴリーがこれほど急速に成長するとは予想していなかったと話した。

イリノイ州の規制変更が施行された後、Marzの卸売売上高は50％超減少したとMarszewski氏は述べた。同社は従業員の勤務時間を減らし、複数の従業員を解雇したほか、卸売と店舗での販売の両方で大きな打撃を受けたという。Fox Chicagoはまた、Illinois Healthy Alternatives AssociationのCraig Katz氏が、イリノイ州の規制に関連する裁判所の判断により、同団体が代表する約300事業者が影響を受けると述べたと報じた。

ウィスコンシン州グレンデールを拠点とする、クラフトソーダやビールで知られる飲料メーカーSprecherも、このカテゴリーに投資してきたと明らかにした。同社はヘンプ由来のTHCソフトドリンクを4種類販売しており、いずれもTHCを10ミリグラム含む。予定されている連邦政府の上限を大幅に上回る量だ。最高経営責任者（CEO）のSharad Chadha氏は、この規則が施行されれば、現在の販売ルートを通じてこれらの商品を販売することは事実上できなくなると述べた。Sprecherは現行の法的枠組みのもとで、商品開発、製造、コンプライアンス、流通に投資してきたという。

Chadha氏によると、THC飲料はSprecherの事業全体に占める割合こそまだ小さいが、大きな成長の可能性がある。同氏は、このカテゴリーが醸造業者やその他の飲料メーカーにとって、革新を進め、ビール消費の減少を補う手段になっていると主張した。また、禁止措置の影響は醸造所にとどまらず、ヘンプ由来製品を軸に事業を築いてきた検査機関、ヘンプ加工業者、抽出業者、原料サプライヤー、包装会社、輸送業者、卸売業者、小売業者にも及ぶと述べた。

現在の市場は、産業用ヘンプを合法化し、ヘンプと一部の低THC大麻由来成分を連邦法上のマリファナの定義から除外した2018年農業法を契機に成長した。この変更により、消費者に酩酊作用をもたらす可能性のあるヘンプ由来のセルツァー、ソーダ、グミなどの全国市場が開かれた。ヘンプ産業の市場規模は現在、推定387億ドルとされる。

市場に批判的な人々は、こうした法改正が、規制の不十分な製品が急速に広がる抜け穴も生み出したと指摘する。基準のばらつき、未成年者の入手、一般的な菓子やスナックに似せた模倣食品への懸念も示されている。2024年、当時、連邦取引委員会（FTC）消費者保護局長だったSamuel Levine氏は、よく知られたスナック菓子に見えるよう作られたTHC入り食品が幼い子どもを危険にさらしていると警告した。

その後、一部の州はヘンプ製品に独自の規制を導入したが、これらの州法によって全国的な問題が解決したわけではない。Associated Pressによると、2018年のヘンプ合法化を主導した共和党のMitch McConnell上院議員（ケンタッキー州選出）は後に、批判派が「ヘンプの抜け穴」と呼ぶものを塞ぐ取り組みを支持した。現在の連邦規制は2025年に承認された法律に基づくもので、議会が法改正を行わない限り、12月11日に施行される予定だ。

この期限を前に、連邦議会議事堂では土壇場の働きかけが始まっている。民主党のAmy Klobuchar上院議員（ミネソタ州選出）と共和党のTim Sheehy上院議員（モンタナ州選出）は「Hemp Guardrails Act」を提出した。両議員によると、この法案はヘンプ製品の店頭販売を維持しながら、より厳しい規則を導入するものだ。法案の支持者によれば、販売対象を21歳以上に限り、模倣的なマーケティングを禁じ、「ガソリンスタンドで売られる大麻」として販売されることもある合成製品を禁止する。

Klobuchar氏は、全面禁止は農家や醸造業者、中小企業に打撃を与えると主張している。Bent PaddleのYoung氏は、この提案は希望を与えるものだと述べ、すでに市場で事業を行っている企業にとって合理的な前進の道を見つけるため、議員らに議論を続けるよう求めた。

反対意見も根強い。共和党のTed Budd上院議員（ノースカロライナ州選出）は、議会はすでにヘンプの抜け穴を塞ぐと決めており、依存症を助長し、子どもを危険にさらすと同氏が主張する製品について、新たな規制の枠組みを設けるべきではないと述べている。

残された時間は少なく、妥協の余地は限られている。感謝祭休会のため、12月11日までの議会の会期日はわずかで、議員らは同日を期限とする連邦政府の予算問題にも直面している。そのため、ヘンプ規制が原案のまま施行される可能性と、支持者がヘンプ関連法案を年末の大型歳出法案に盛り込もうとする可能性という、二つの圧力が同時に生じている。

THC飲料に参入した飲料メーカーにとって、賭けられているものは差し迫った問題だ。Marszewski氏は、アルコールではない飲み物を求める成人の声を受けて、Marzがこの市場に参入したと述べた。Chadha氏は、ビールにとって厳しい時期に、醸造業者はこのカテゴリーを事業多角化に活用してきたと話す。Young氏によると、Bent Paddleは、企業が投資を正当化できるだけの期間は規則が維持されると考え、その製品を軸に大きな事業を築いた。ワシントンで年末の協議が続くなか、各社は市場を閉鎖するのではなく、規制するよう議員らに求めている。